

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第67期) 至 平成24年3月31日

むさし証券株式会社

(E03761)

第67期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【対処すべき課題】	9
3 【事業等のリスク】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
7 【業務の状況】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	37
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	— (—)	— (—)	3,789,742 (2,562,463)	— (—)	— (—)
純営業収益 (千円)	—	—	3,598,650	—	—
経常損失(△) (千円)	—	—	△ 511,673	—	—
当期純損失(△) (千円)	—	—	△ 664,793	—	—
純資産額 (千円)	—	—	12,638,045	—	—
総資産額 (千円)	—	—	39,401,737	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,112.08	—	—
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	—	△ 64.47	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.08	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 3,870,555	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 41,947	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	764,795	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	4,269,862	—	—
従業員数 (名)	—	—	356	—	—

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期以前に関しましては、連結財務諸表を作成しておりませんので記載はございません。また、平成22年5月6日付連結子会社との合併により連結子会社が消滅したため、第66期以降に関しましても連結財務諸表を作成しておりませんので、記載はございません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数はパート社員及び派遣社員を含んでおりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	4,772,779 (3,295,776)	3,324,000 (2,010,739)	3,347,313 (2,154,703)	4,218,222 (2,656,093)	3,731,445 (2,151,646)
純営業収益 (千円)	4,354,279	3,117,314	3,169,090	4,063,082	3,595,571
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	320,230	△ 831,439	△ 569,005	△ 95,603	△ 218,435
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	124,738	△ 910,404	△ 769,668	340,861	△ 301,173
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,727,234	4,727,234	4,727,234	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	10,331	10,331	10,331	10,954	11,115
純資産額 (千円)	13,599,718	11,713,064	11,403,022	11,609,970	11,203,923
総資産額 (千円)	36,614,891	26,622,176	35,350,152	34,936,525	36,668,037
1株当たり純資産額 (円)	1,316.36	1,133.75	1,103.76	1,081.54	1,073.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	3.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	11.98	△ 88.12	△ 74.50	31.78	△ 28.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	44.0	32.3	33.2	30.6
自己資本利益率 (%)	0.8	△ 7.2	△ 6.7	3.0	△ 2.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	83.4	—	—	22.0	—
純資産(株主資本)配当率 (%)	0.7	0.2	0.4	0.7	0.5
自己資本規制比率 (%)	607.8	612.0	505.4	461.8	496.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,262,504	5,746,350	—	2,344,982	71,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 483,749	△ 611,486	—	△ 999,496	△ 407,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,399,914	△ 604,014	—	△ 1,794,016	2,393,827
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,888,166	7,418,763	—	3,756,431	6,659,404
従業員数 (名)	246	248	249	312	308

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第67期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第64期については、関連会社株式を平成21年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第66期については、関連会社株式を平成23年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
第64期、第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第66期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数にはパート社員及び派遣社員を含んでおりません。
- 7 第65期については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和53年4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成5年3月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成9年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更
平成13年4月	資本金30億37百万円から47億27百万円に増資
平成16年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる
平成17年2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット)開始
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第一種金融商品取引業)
平成21年6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成21年7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成21年7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成22年3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13に移転
平成22年5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
平成22年5月	資本金を47億27百万円から50億円に増資
平成23年8月	のぞみ証券株式会社と合併

3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) のぞみ証券株式会社	東京都中央区	1,174,469	投資・金融 サービス業	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 連結子会社であったのぞみ証券株式会社につきましては、平成23年8月1日付吸収合併により消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308	45.8	15.5	5,669,040

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(6名)、他社よりの受入出向者(5名)、歩合外務員(11名)、嘱託等(24名)を含んでおります。また、パート社員及び派遣社員を含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであり、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「むさし証券株式会社社員組合」と称し、社員のみをもって組織されており、期末現在の組合員数は171人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は平成23年8月1日付で、連結子会社であったのぞみ証券株式会社を吸収合併いたしました。

当事業年度の国内株式市場は、東日本大震災の復興による国内景気の回復期待から上昇し、日経平均株価は7月8日に10,207円91銭の高値を付けました。その後は欧州債務問題の深刻化や、米国における財政赤字削減、連邦債務の上限引き上げに対する議会合意の遅れが嫌気されたことから下落に転じ、さらには記録的な円高やタイの洪水被害等、国内外で世界経済や金融市場を揺るがす問題が発生したことから、日経平均株価は11月下旬に8,100円台まで下落する展開となりました。しかしながら年末以降は、南欧諸国の国債入札が堅調に推移したことや、米国景気の改善、新興国の金融緩和期待、日米欧金融当局の協調政策の実施や、デフレ脱却に向けた日銀の積極姿勢と復興需要への期待、円高の是正等の国内要因が加わり、当事業年度末の日経平均株価は10,083円56銭まで回復して終了しました。

このような環境下、中期経営計画に基づく収益多様化の一環としての外債・保険等の販売と、更なる経費削減に注力した結果、下期ベースでは最終黒字となりましたが、通期では上期のマイナス分がカバーできず、営業収益は37億31百万円（前年同期比88.4%）、純営業収益は35億95百万円（同88.4%）となりました。また、販売費・一般管理費は42億2百万円（同93.3%）となり、その結果、営業損失は6億6百万円、経常損失は2億18百万円となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、21億51百万円（前年同期比81.0%）となりました。

（委託手数料）

国内株式市場が不透明な世界経済の動向を受けた個人投資家のリスク回避姿勢の影響から低位推移した結果、委託手数料は13億32百万円（同80.0%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場は低金利を追い風に社債発行での調達が中心で、公募増資等エクイティ関連は極めて低調。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は8百万円（同22.0%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託を中心に取組みましたが、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億14百万円（同73.2%）となりました。

（その他の受入手数料）

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、3億96百万円（同102.2%）となりました。

② 金融収支

金融収益は3億17百万円（同82.2%）、金融費用は1億35百万円（同87.5%）となり、その結果、金融収支は1億81百万円（同78.6%）の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は12億62百万円（同107.3%）となりました。株券等のトレーディング損益は5億94百万円（同83.8%）、債券のトレーディング損益は、外国債券に係るトレーディング利益の増加により、6億56百万円（同149.5%）の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、平成22年12月に実施した早期退職による人員減、給与体系の変更等による人件費の減少、情報系端末の見直しによる通信運送費の減少、固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減少等により、42億2百万円（同93.3%）の計上となりました。

⑤ 営業外損益

主として、負ののれん償却額2億61百万円及び当期の受取配当金108百万円等により、営業外損益は3億88百万円（同112.8%）の利益となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、のぞみ証券との合併に伴う負ののれん発生益1億71百万円等により、1億83百万円となりました。一方、特別損失は固定資産の減損損失1億79百万円、合併関連費用32百万円等により2億49百万円となりました。その結果、特別損益は65百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

顧客分別金信託の減少11億39百万円等により71百万円のプラス（前事業年度は、23億44百万円のプラス）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として関係会社株式の取得による支出4億85百万円により、4億7百万円のマイナス（前事業年度は、9億99百万円のマイナス）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として短期借入金の増加25億円により、23億93百万円のプラス（前事業年度は、17億94百万円のマイナス）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、合併に伴う増加額8億51百万円を加えて、前事業年度末と比べ29億2百万円増加し、66億59百万円となりました。

2 【対処すべき課題】

我が国の証券市場を取り巻く環境は、東日本大震災の復興需要など国内経済成長への期待感と欧州財政問題の再燃懸念など強弱材料が交錯しており、株式市場における売買代金が依然低迷するなど不透明な状況が続いております。こうした中、のぞみ証券株式会社との合併により、更なるコスト合理化効果を早期に実現し、併せて従来以上に商品の多様化を図ることにより相場環境に左右されない経営体質への転換を進めております。そして、優良な営業基盤である埼玉県を中心に経営資源を集中し、強固な営業基盤の確立により、顧客より信頼され、安心してご利用いただける、県内において圧倒的存在感を有する地域密着型の証券会社を実現してまいります。

また、平成25年3月期を最終年度とする新中期経営計画に基づき、コスト構造見直しや営業部門強化による黒字体質への構造転換、県内営業基盤の拡充及びCSR重視の企業風土の定着など、経営の安定化・成長性の確保を図ってまいります。

更に、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化により、コンプライアンス体制を堅持・強化するとともに、お客様と長期的で良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資産運用のベストアドバイザーを目指し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成24年3月期有価証券報告書提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

(1) 株式市場の変動について

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) トレーディング業務について

当社は、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(3) 他社との競合について

当社は、東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行ってきました。しかし顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成21年7月には「トレジャーネットFX」（取引所外国為替証拠金取引「大証FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業及び外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客に対する与信について

当社が取扱う信用取引、先物取引及び外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に伴うリスク

当社は、資金調達では一部金融機関からの借り入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような固定資産の減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

(9) 顧客情報の管理について

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適合していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのため社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の受入手数料は、21億51百万円（前年同期比81.0%）となりました。主な内訳は、国内株式市場が、不透明な世界経済の動向を受けた個人投資家のリスク回避姿勢の影響から低位推移した結果、委託手数料が13億32百万円（同80.0%）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託を中心に取組みましたが4億14百万円（同73.2%）、投資信託の信託報酬等によるその他手数料が3億96百万円（同102.2%）であります。トレーディング損益は12億62百万円（同107.3%）となりました。内訳は、上記の国内株式市況を受けたディーリング部門が苦戦し、株券等トレーディング損益が5億94百万円（同83.8%）、債券等トレーディング損益は外国債券販売等に注力した結果6億56百万円（同149.5%）であります。その結果、営業収益は37億31百万円（同88.4%）、純営業収益は35億95百万円（同88.4%）となりました。一方、販売費・一般管理費は42億2百万円（同93.3%）となり、結果、営業損失は6億6百万円（前事業年度は4億39百万円の損失）、経常損失は2億18百万円（前事業年度は95百万円の損失）となりました。

また、特別利益は、合併に伴う負ののれん発生益1億71百万円等により1億83百万円（前年同期比19.5%）、特別損失は固定資産の減損損失1億79百万円、合併関連費用32百万円等により2億49百万円（同51.5%）となり、その結果、当期純損失は3億1百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも、株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。また、営業面においては、個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

①資産の部

流動資産は320億24百万円となりました。

固定資産は、合併に伴う関係会社株式の減少等により46億43百万円となりました。

②負債の部

流動負債は233億40百万円となりました。

固定負債は負ののれんの償却等により20億71百万円となりました。

③純資産の部

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の増加等により112億3百万円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、71百万円増加しました。主な要因は、顧客分別金信託の減少等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出等により4億7百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、23億93百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

以上の結果による20億51百万円のキャッシュ・フローの増加に、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額8億51百万円を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度と比べ29億2百万円増加し、66億59百万円となりました。当社はこれらの資金の動きに支障がないように、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営者は、経済情勢及び市場環境の変動が当社の財政、経営成績に与える影響を分析し、毎期の経営計画を立案しております。また、経営の安定化及び将来にわたる成長性の確保を主なテーマとして平成25年3月期を最終年度とする新中期経営計画を掲げております。新中期経営計画は、第一に、収益力の強化、合理化効果の実現による黒字構造転換プログラム、第二に、営業エリアの確立、顧客基盤強化、地域別営業戦略の展開による基盤強化プログラム、第三に、コンプライアンスの堅持、コーポレート・ガバナンス体制の強化、地域貢献策の検討・実施によるCSR経営導入プログラムの三つの経営革新プログラムで構成されております。当社はこれらの経営計画に基づき、顧客本位、地域密着型の証券会社を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は82百万円であり、その主なものは本店営業部開設及びBCP（事業継続計画）に係る設備投資及び大証J-Gate等に係るシステム対応のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(m ²)	建物及び構築物	器具・備品	リース資産		
本店	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	4,488	39,446	5,843	87	賃借
東京本部	東京都中央区	— (—)	9,386	10,484	5,579	59	賃借
新宿支店	東京都新宿区	— (—)	603	1,258	1,370	11	賃借
久米川支店	東京都東村山市	— (—)	2,318	2,195	1,370	10	賃借
青梅プラザ	東京都青梅市	— (—)	1,314	473	—	2	賃借
飯能支店	埼玉県飯能市	— (—)	0	1,551	—	4	賃借
熊谷営業部	埼玉県熊谷市	— (—)	1,143	1,202	2,258	18	賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	— (—)	589	1,812	2,517	12	賃借
志木支店	埼玉県志木市	— (—)	806	897	561	9	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	— (—)	1,508	513	—	7	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	— (—)	994	682	—	7	賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (—)	2,769	1,752	713	11	賃借
上尾支店	埼玉県上尾市	— (—)	453	928	1,120	10	賃借
北本支店	埼玉県北本市	— (—)	0	524	1,018	7	賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	— (—)	0	688	621	10	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	33,429	1,592	3,925	10	保有
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	3,239	968	1,662	9	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	— (—)	0	391	1,018	5	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	— (—)	886	389	479	6	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	— (—)	1,876	2,874	—	11	賃借
大阪ディーリング室	大阪府大阪市中央区	— (—)	4,121	1,964	—	3	賃借

(注) 1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります（東松山支店及び深谷支店を除く）。

2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 平成23年8月1日付のぞみ証券株式会社との合併により、飯能支店及び大阪肥後橋支店が当社の支店となりました。大阪肥後橋支店につきましては、平成23年10月11日付で大阪支店に統合され、大阪支店は大阪市内中央区内で移転しております。

5 平成23年8月1日付でさいたま新都心支店を廃止し、新たに本店営業部として本店内に開設いたしました。

6 青梅支店は、平成23年12月1日付で青梅プラザに名称変更しております。

7 平成24年3月26日付で大森支店を廃止し、東京本部内の東京営業部に統合いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	11,115,739	11,115,739	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は100株で あります。
計	11,115,739	11,115,739	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日(注)1	△250,550	10,331,274	—	4,727,234	—	1,181,808
平成22年5月6日(注)2	623,156	10,954,430	272,765	5,000,000	68,191	1,250,000
平成23年8月1日(注)3	161,309	11,115,739	—	5,000,000	—	1,250,000

(注) 1 平成20年3月31日に自己株式を250,550株消却いたしました。

2 平成22年5月6日付の当社と旧武蔵証券株式会社との合併により、発行済株式総数が623,156株、資本金が272,765千円、資本準備金は68,191千円増加しております。合併比率は、旧武蔵証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.85株であります。

3 平成23年8月1日付の当社とのぞみ証券株式会社との合併により、発行済株式総数が161,309株増加しております。合併比率は、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.18株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	75	—	—	158	250	—
所有株式数 (単元)	—	7,836	7,544	78,823	—	—	16,903	111,106	5,139
所有株式数 の割合(%)	—	7.05	6.79	70.94	—	—	15.22	100.00	—

(注) 自己株式681,763株は、「個人その他」欄に6,817単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.48
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.12
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住2丁目5番4号	666	5.99
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.74
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	4.92
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	4.23
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.05
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	448	4.03
蛇の目シン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.77
計		5,585	50.25

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式681,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,428,900	104,289	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,139	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,115,739	—	—
総株主の議決権	—	104,289	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13	681,700	—	681,700	6.13
計	—	681,700	—	681,700	6.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号、第155条第11号、第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第13号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月26日)での決議状況	108,000	76,356
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式(注)	108,000	76,356
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) のぞみ証券株式会社との合併に反対する、反対株主からの買取請求による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101	70
当期間における取得自己株式	42	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第11号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	444,400	242,719
当期間における取得自己株式	—	—

(注) のぞみ証券株式会社が、合併時に保有していた当社株式であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	90,600	60,637	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	681,763	—	681,805	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ、内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針並びに業績を勘案した結果、1株当たり5円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備え及び設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月25日 取締役会決議	52,169	5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 高 富士夫	昭和31年4月19日	昭和54年4月 山文証券(株)(現むさし証券(株))入社 平成10年6月 同社浦和支店長 平成13年4月 当社執行役員浦和支店長 平成16年1月 当社執行役員法人営業部・顧客営業 室・営業統括部担当兼営業統括部長 平成16年3月 当社取締役執行役員 平成16年4月 当社取締役執行役員営業統括部担当兼 営業統括部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業統括部・ 顧客営業室・インターネット事業部担 当兼営業統括部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業統括部・ 顧客営業室担当兼営業統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役	副社長 執行役員 経営企画 部・リスク 統括部・財 務部・業務 統括部管掌 兼監査部担 当	木 村 謙 一	昭和29年9月14日	昭和54年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 平成13年4月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 関 連事業部長 平成16年4月 (株)りそな銀行執行役東京東地域CEO兼 秋葉原支店長 平成17年10月 (株)埼玉りそな銀行執行役員リスク統括 部担当兼オペレーション改革部担当 平成19年6月 同行常務執行役員融資企画部担当兼リ スク統括部担当 平成20年4月 同行取締役常務執行役員経営管理部担 当 平成21年6月 富士倉庫運輸(株)専務執行役員経営企画 部・総務部・文書営業部担当 平成22年5月 当社取締役専務執行役員営業企画部担 当 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員経営企画 部・リスク統括部・財務部・業務統括 部管掌兼監査部担当(現)	(注) 2	2
取締役	常務 執行役員 経営企画 部・リスク 統括部・人 事総務部・ ディーリン グ部担当兼 経営企画部 長兼リスク 統括部長	朝 倉 仁 人	昭和30年7月31日	昭和53年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 平成7年10月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 川 越南支店長 平成10年4月 同行加須支店長 平成13年12月 当社法人営業部付部長 平成15年6月 当社法人営業部長 平成18年8月 当社浦和支店長 平成20年10月 当社執行役員経営企画部・リスク統括 部・財務部・IR室・事業戦略企画室 担当兼経営企画部長兼事業戦略企画室 長 平成22年12月 当社執行役員経営企画部・リスク統括 部・人事総務部・ディーリング部・大 阪ディーリング室担当兼経営企画部長 兼リスク統括部長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部・リス ク統括部・人事総務部担当兼経営企画 部長兼リスク統括部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部・ リスク統括部・人事総務部・ディーリ ング部担当兼経営企画部長兼リスク統 括部長(現)	(注) 2	3
取締役	執行役員 営業本部・ 営業企画部 担当兼営業 本部長兼営 業企画部長	原 田 益 孝	昭和29年6月5日	昭和53年4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成5年5月 同社自由が丘支店長 平成16年4月 新光証券(株)(現みずほ証券(株))アセッ トビジネス部長 平成19年4月 新光投信(株)非常勤監査役 同社理事岡山支店長 平成21年10月 みずほ証券(株)理事神戸支店長 平成23年10月 当社顧問 平成24年4月 当社執行役員営業企画部担当兼営業企 画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員営業本部・営業企 画部担当兼営業本部長兼営業企画部長 (現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊藤 信一郎	昭和25年9月24日	昭和51年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 (株)協和銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 網島支店長 当社法人営業部付部長 当社執行役員法人営業部・顧客営業室担当 当社常務執行役員法人営業部・トレーディング室・引受部担当兼トレーディング室長 当社専務執行役員事業法人部・公開引受部・引受部担当 当社取締役専務執行役員法人営業部・トレーディング室担当 当社取締役専務執行役員営業本部・法人営業部担当兼営業本部長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	4
監査役	非常勤	木村 博一	昭和21年10月6日	昭和45年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行浦和中央支店長 (株)大栄建築事務所取締役 同常務取締役 大栄不動産(株)執行役員 (株)大栄建築事務所専務取締役 同社代表取締役 AGS(株)社外監査役 (株)高麗川カントリー倶楽部代表取締役社長 不二サッシ(株)社外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 4	—
監査役	非常勤	芝崎 豊	昭和31年3月2日	昭和53年4月 平成16年7月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 富士倉庫運輸(株)入社 同社東京支店芝浦営業所長 同社芝浦営業所長 同社川越営業所長 同社塩浜営業所長 同社常勤監査役(現) 富士共同物流(株)監査役(現) 富士ヒューマンテック(株)監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 5	—
計						15

- (注) 1 監査役木村博一及び芝崎豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役伊藤信一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木村博一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役芝崎豊の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化するとともに、業務執行機能の強化を図っておりますが、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、3名の監査役で構成されております。監査役3名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

監査役会は監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を具申します。

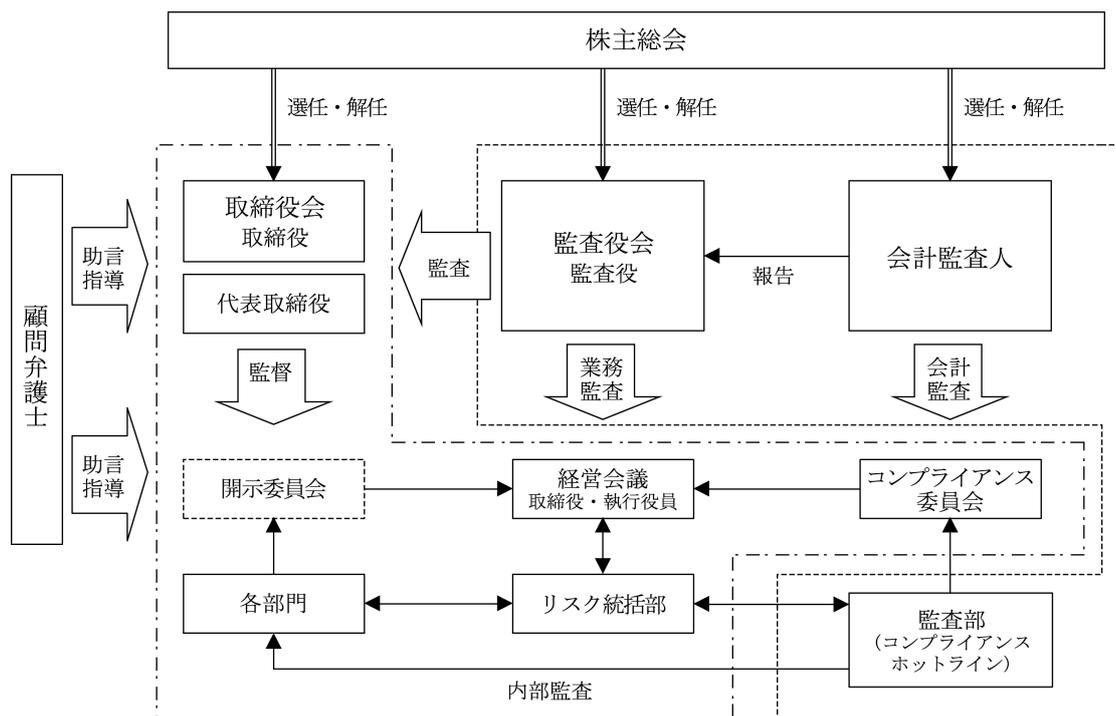
3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は12名以内、また、監査役の員数は3名以上と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に係る基本方針」（平成24年5月25日 一部改定決議）として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

③ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、社内コンプライアンス委員会及び公正委員会を設置しております。又、新商品等の取扱い開始に際し、取扱いの可否及び販売に係るコンプライアンス上の留意点等の検証を行うため、商品審査会を設置しております。また、社員への教育・研修を通して、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めております。

また、コンプライアンス及びリスク管理体制強化の観点から、平成18年4月にリスク統括部を設置いたしました。リスク統括部は、現在当社が抱える法令遵守体制上及びリスク管理上の問題全般を、包括的に所管する部署としての役割を担っております。

(2) 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門より1名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、監査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査については業務執行から独立した監査部検査課(4名)が担当しており、必要な監査、調査を定期的実施し、その結果を取締役会で報告しております。当事業年度においては、全営業部店及び業務統括部の内部監査を実施し、営業活動や事務処理の問題点の指摘及び改善指導を行っております。

監査役による監査方針、監査計画、監査の方法及び分担は、監査役会において協議のうえ、策定しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、監査役3名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えて経営の健全性の確保に努めております。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

さらに、監査役会では、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めています。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、計算書類及びその附属明細書について検討・協議し、その相当性に対する監査意見を提出しております。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏名	兼職の状況
木村 博一	不二サッシ(株) 社外監査役
芝崎 豊	富士倉庫運輸(株) 常勤監査役 富士共同物流(株) 監査役 富士ヒューマンテック(株) 監査役

社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額・報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

区 分	支給人数	基本報酬	退職慰労金	合 計
取締役	5名	86	—	86
監査役	5名 (内社外監査役3名)	16 (内社外監査役4)	— (内社外監査役-)	16 (内社外監査役4)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まず年額300百万円以内とする決議をいただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。
- 3 上記取締役の人数・基本報酬の額には、平成23年6月29日開催の第66期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 4 上記監査役の人数・基本報酬の額には、平成23年6月29日開催の第66期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
- 5 当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

(7) 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	水守 理智	浅野 功
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 9名、その他 3名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

(8) その他

① 剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	23	3	14	1
計	23	3	14	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務等の委託であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区 分	株 券 (千円)	債 券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第66期 自 22年 4 月 至 23年 3 月	委託手数料	1,638,766	140	11,163	14,249	1,664,319
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33,876	4,066	—	—	37,942
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	775	555,519	10,000	566,294
	その他の受入手数料	58,914	869	318,568	9,184	387,536
	計	1,731,557	5,851	885,251	33,433	2,656,093
第67期 自 23年 4 月 至 24年 3 月	委託手数料	1,317,936	43	7,231	6,799	1,332,010
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,335	7,016	—	—	8,352
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	77	657	414,162	—	414,897
	その他の受入手数料	51,915	568	318,377	25,524	396,385
	計	1,371,264	8,286	739,771	32,323	2,151,646

(2) トレーディング損益の内訳

区 分	第66期 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)			第67期 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	708,909	—	708,909	594,228	—	594,228
債券等トレーディング 損益	440,424	△1,052	439,372	654,360	2,625	656,986
その他のトレーディング 損益	27,879	144	28,024	11,117	89	11,207
計	1,177,213	△907	1,176,305	1,259,705	2,715	1,262,421

(3) 自己資本規制比率

区 分		第66期末 平成23年3月31日	第67期末 平成24年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	11,362	10,865
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	52	52
	一般貸倒引当金 (百万円)	23	29
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	171	285
	計(百万円) (B)	248	368
控除資産(百万円) (C)		3,283	2,568
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		8,327	8,665
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	269	353
	取引先リスク相当額 (百万円)	327	326
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,206	1,066
	計(百万円) (E)	1,803	1,746
自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100		461.8	496.0

(注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決
算数値をもとに算出したものであります。

2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は321百万円、月末最大額は511百万円、取引先リスク相当額の月末平
均額は322百万円、月末最大額は366百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

① 株券

期 別	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己		株数 (千株)	金額 (千円)
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)		
第66期 自22年4月 至23年3月	1,558,103	643,644,376	1,973,907	1,120,030,728	11,578	2,216,021	—	—	(11,559) 3,543,590	(2,429,027) 1,765,891,126
第67期 自23年4月 至24年3月	1,726,972	560,910,202	2,327,986	960,091,149	4,630	1,860,527	30,800	2,452,434	(35,561) 4,090,390	(4,419,429) 1,525,314,313

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期 別	受 託		自 己		合 計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	661,153	301,287,465	239,971	173,930,495	901,125	475,217,960
第67期 自23年4月 至24年3月	680,171	249,308,948	251,065	151,866,254	931,236	401,175,202

② 債券、受託取引の状況

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	86,446	251,811	—	185,277	21,049,942	21,573,477
第67期 自23年4月 至24年3月	1,319,753	47,000	—	339,029	27,654,137	29,359,919

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	—	—	—	15,274	—	15,274
第67期 自23年4月 至24年3月	—	—	—	4,425	—	4,425

③ 受益証券

期 別	受 託		自 己					合 計 (千円)
	株式投信 追加 (千円)	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (千円)	
			単位型 (千円)	追加型 (千円)	単位型 (千円)	追加型 (千円)		
第66期 自22年4月 至23年3月	12,015,904	234,937	—	1,229,380	—	—	—	13,480,222
第67期 自23年4月 至24年3月	15,007,060	—	—	129,113	—	—	—	15,136,173

④ その他

最近2事業年度におけるコマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他については該当事項はありません。

(5) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況

① 株式に係る取引

期 別	先物取引		オプション取引		合 計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第66期 自22年4月 至23年3月	26,338,827	7,839,778,521	362,910,500	14,855,566,000	23,084,593,848
第67期 自23年4月 至24年3月	38,603,698	6,291,057,686	325,801,000	13,088,677,000	19,744,139,384

② 債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期 別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け 勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱 高		特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	(一) 1,866	(一) 840,900	(一) —	(一) —	(一) —	(一) —	2,049	918,510	—	—	—	—	—	—
第67期 自23年4月 至24年3月	(一) 7	(一) 20,790	(一) 7	(一) 21,330	(一) —	(一) —	1	2,040	—	—	—	—	—	—

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

② 債券

期別	区分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	国債証券	—	—	—	18,910	—	—	—
	地方債証券	10,000	—	—	339,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	990,000	—	—	990,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,000,000	—	—	1,347,910	—	—	—
第67期 自23年4月 至24年3月	国債証券	—	—	—	119,410	—	—	—
	地方債証券	10,000	—	—	10,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,490,000	—	—	1,490,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,500,000	—	—	1,619,410	—	—	—

③ 受益証券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	20,463,592	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	33,294,782	—	—
	外国投信	—	—	—	1,247,905	—	—	—
	合計	—	—	—	55,006,280	—	—	—
第67期 自23年4月 至24年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	17,731,389	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	28,762,545	—	—
	外国投信	—	—	—	1,086,236	—	—	—
	合計	—	—	—	47,580,171	—	—	—

④ その他

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱 高(千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	コマーシャル・ ペーパー	12,400,000	—	—	—	—	12,400,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,770,000	—
第67期 自23年4月 至24年3月	コマーシャル・ ペーパー	13,200,000	—	—	—	—	13,200,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) その他は、優先出資証券であります。

(7) その他の業務の状況

① 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	919,293
第67期 自23年4月 至24年3月	825,702

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第66期 自22年4月 至23年3月	22,589,475
第67期 自23年4月 至24年3月	22,125,584

③ その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第66期 平成23年3月31日現在	14,720,158	35,422	2,099	1,095,301
第67期 平成24年3月31日現在	14,420,605	41,379	3,529	1,620,350

ロ 有価証券の保護預り業務

期 別	区 分		国内有価証券	外国有価証券	
第66期 平成23年3月31日現在	株 券(千株)		504,188	7,745	
	債 券(百万円)		6,035	9,912	
	受益 証券	単 位 型 (百 万 円)	—	—	
		追 加 型	株 式 (百 万 円)	49,203	4,249
			債 券 (百 万 円)	11,136	386
	新株引受権証書(百万円)		—	—	
第67期 平成24年3月31日現在	株 券(千株)		505,201	23,727	
	債 券(百万円)		6,935	18,041	
	受益 証券	単 位 型 (百 万 円)	—	—	
		追 加 型	株 式 (百 万 円)	47,513	3,787
			債 券 (百 万 円)	10,898	896
	新株引受権証書(百万円)		—	—	

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」（昭和38年大蔵省令第59号）という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,756,431	6,659,404
預託金	9,940,128	9,182,849
顧客分別金信託	9,922,128	9,159,849
その他の預託金	18,000	23,000
トレーディング商品	107,080	152,974
商品有価証券等	※5 107,080	※5 152,944
デリバティブ取引	—	29
約定見返勘定	※6 6,221	※6 164,137
信用取引資産	15,086,732	15,202,675
信用取引貸付金	14,720,158	14,420,605
信用取引借証券担保金	366,574	782,070
立替金	9,879	21,285
顧客への立替金	9,554	21,247
その他の立替金	325	38
募集等払込金	175,969	159,604
短期差入保証金	138,935	184,888
信用取引差入保証金	※1 50,000	※1 50,000
外国為替差入証拠金	88,935	134,888
前払金	1,874	6,123
前払費用	52,429	52,938
未収入金	16,031	20,506
未収収益	260,683	246,035
その他	—	791
貸倒引当金	△23,747	△29,868
流動資産計	29,528,651	32,024,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 140,658	※2 94,810
工具、器具及び備品	※2 102,152	※2 72,709
土地	126,233	115,250
リース資産	※2 35,115	※2 30,061
有形固定資産	404,159	312,832
無形固定資産		
ソフトウェア	195,033	35,696
無形固定資産	195,033	35,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,828,618	※1 3,870,889
関係会社株式	543,100	—
出資金	3,432	4,532
従業員に対する長期貸付金	30,457	24,660
長期前払費用	3,187	537
長期差入保証金	311,330	312,565
長期立替金	69,839	40,129
その他	88,554	81,977
貸倒引当金	△69,839	△40,129
投資その他の資産	4,808,681	4,295,163
固定資産計	5,407,874	4,643,691
資産合計	34,936,525	36,668,037
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	60	—
デリバティブ取引	60	—
信用取引負債	10,093,115	10,010,634
信用取引借入金	※1 8,997,813	※1 8,390,283
信用取引貸証券受入金	1,095,301	1,620,350
預り金	6,163,519	5,986,250
顧客からの預り金	5,913,990	5,690,104
その他の預り金	249,529	296,145
受入保証金	3,257,281	3,465,199
信用取引受入保証金	3,167,621	3,328,828
外国為替取引受入証拠金	89,159	134,835
先物取引受入証拠金	500	1,535
短期借入金	※1 1,100,000	※1 3,600,000
未払金	72,392	63,139
未払費用	146,704	114,992
未払法人税等	27,134	24,444
賞与引当金	84,500	69,511
偶発損失引当金	5,824	5,824
その他	—	395
流動負債計	20,950,531	23,340,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	49,933	40,821
繰延税金負債	203,338	215,086
退職給付引当金	983,840	1,029,503
役員退職慰労引当金	110,400	—
長期未払金	—	67,650
資産除去債務	49,184	52,991
負ののれん	915,593	653,995
その他の固定負債	11,000	11,000
固定負債計	2,323,291	2,071,049
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	52,732	52,673
特別法上の準備金計	※ ³ 52,732	※ ³ 52,673
負債合計	23,326,555	25,464,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	726,632	841,375
資本剰余金合計	1,976,632	2,091,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	3,827,099	3,450,783
利益剰余金合計	4,659,247	4,282,931
自己株式	△197,791	△456,299
株主資本合計	11,438,088	10,918,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,882	285,915
評価・換算差額等合計	171,882	285,915
純資産合計	11,609,970	11,203,923
負債・純資産合計	34,936,525	36,668,037

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,656,093	2,151,646
委託手数料	1,664,319	1,332,010
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	37,942	8,352
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	566,294	414,897
その他の受入手数料	387,536	396,385
トレーディング損益	※1 1,176,305	※1 1,262,421
金融収益	385,823	317,377
営業収益計	4,218,222	3,731,445
金融費用	155,139	135,873
純営業収益	4,063,082	3,595,571
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 832,164	※2 768,303
人件費	※3 2,465,182	※3 2,296,622
不動産関係費	※4 393,926	※4 393,053
事務費	※5 475,015	※5 466,310
減価償却費	214,818	142,210
租税公課	53,396	53,956
貸倒引当金繰入額	—	12,812
その他	68,025	68,804
販売費・一般管理費計	4,502,529	4,202,073
営業損失(△)	△439,446	△606,502
営業外収益	347,168	393,101
負ののれん償却額	239,798	261,598
受取配当金	91,015	108,290
雑収入	16,354	23,212
営業外費用	3,325	5,035
雑損失	※6 3,325	※6 5,035
経常損失(△)	△95,603	△218,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益	941,571	183,779
投資有価証券売却益	—	58
固定資産売却益	—	※7 8,267
抱合せ株式消滅差益	235,786	—
負ののれん発生益	616,721	171,273
貸倒引当金戻入額	51,616	—
金融商品取引責任準備金戻入	24,623	4,179
その他	12,824	—
特別損失	483,410	249,084
固定資産除却損	※8 5,009	※8 7,573
固定資産売却損	5,103	—
投資有価証券売却損	—	11,444
投資有価証券評価損	2,732	—
減損損失	※9 15,332	※9 179,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,758	—
合併関連費用	90,055	32,880
退職給付費用	169,478	—
早期退職費用	148,800	—
その他	14,139	18,177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	362,557	△283,740
法人税、住民税及び事業税	16,459	17,694
法人税等調整額	5,236	△261
法人税等合計	21,696	17,432
当期純利益又は当期純損失 (△)	340,861	△301,173

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,727,234	5,000,000
当期変動額		
合併による増加	272,765	—
当期変動額合計	272,765	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,181,808	1,250,000
当期変動額		
合併による増加	68,191	—
当期変動額合計	68,191	—
当期末残高	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金		
当期首残高	610,192	726,632
当期変動額		
自己株式の処分	—	698
合併による増加	116,439	114,045
当期変動額合計	116,439	114,743
当期末残高	726,632	841,375
資本剰余金合計		
当期首残高	1,792,001	1,976,632
当期変動額		
自己株式の処分	—	698
合併による増加	184,630	114,045
当期変動額合計	184,630	114,743
当期末残高	1,976,632	2,091,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	832,147	832,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,147	832,147
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,537,698	3,827,099
当期変動額		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
当期純利益又は当期純損失(△)	340,861	△301,173
当期変動額合計	289,400	△376,315
当期末残高	3,827,099	3,450,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,369,846	4,659,247
当期変動額		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
当期純利益又は当期純損失(△)	340,861	△301,173
当期変動額合計	289,400	△376,315
当期末残高	4,659,247	4,282,931
自己株式		
当期首残高	△133	△197,791
当期変動額		
自己株式の取得	△132,658	△76,426
自己株式の処分	—	60,637
合併による増加	△65,000	△242,719
当期変動額合計	△197,658	△258,507
当期末残高	△197,791	△456,299
株主資本合計		
当期首残高	10,888,948	11,438,088
当期変動額		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
当期純利益又は当期純損失(△)	340,861	△301,173
自己株式の取得	△132,658	△76,426
自己株式の処分	—	61,336
合併による増加	392,396	△128,673
当期変動額合計	549,139	△520,079
当期末残高	11,438,088	10,918,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	514,073	171,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342,191	114,033
当期変動額合計	△342,191	114,033
当期末残高	171,882	285,915
評価・換算差額等合計		
当期首残高	514,073	171,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342,191	114,033
当期変動額合計	△342,191	114,033
当期末残高	171,882	285,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,403,022	11,609,970
当期変動額		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
当期純利益又は当期純損失(△)	340,861	△301,173
自己株式の取得	△132,658	△76,426
自己株式の処分	—	61,336
合併による増加	392,396	△128,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342,191	114,033
当期変動額合計	206,947	△406,046
当期末残高	11,609,970	11,203,923

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	362,557	△283,740
減価償却費	214,818	142,210
減損損失	15,332	179,008
負ののれん償却額	△239,798	△261,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,713	△23,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,337	△14,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,140	45,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,100	△110,400
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△24,623	△4,179
受取利息及び受取配当金	△476,843	△426,068
支払利息	152,784	130,386
為替差損益 (△は益)	60	5,487
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	11,386
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,732	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,112	△693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,758	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△235,786	—
負ののれん発生益	△616,721	△171,273
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,730	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,516,070	1,139,278
トレーディング商品の増減額	△83,661	△40,405
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	2,279	△157,915
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,946,654	△148,325
立替金及び預り金の増減額	△1,644,616	△484,723
受入保証金の増減額 (△は減少)	△53,252	305,330
その他	268,440	△32,279
小計	2,031,953	△201,429
利息及び配当金の受取額	479,438	431,364
利息の支払額	△152,155	△131,277
法人税等の支払額	△14,255	△19,415
その他	—	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344,982	71,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△800,000	△70,810
投資有価証券の売却による収入	2,139	165,318
関係会社株式の取得による支出	△298,200	△485,792
有形固定資産の取得による支出	△51,547	△54,962
有形固定資産の売却による収入	1,710	19,250
無形固定資産の取得による支出	△20,354	△23,530
差入保証金の差入による支出	△10	△13,046
差入保証金の回収による収入	155,725	43,573
その他	11,039	12,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,496	△407,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	2,500,000
自己株式の取得による支出	△132,658	△76,426
自己株式の売却による収入	—	61,336
配当金の支払額	△51,460	△75,141
リース債務の返済による支出	△9,897	△15,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,016	2,393,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△5,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,590	2,051,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,332	3,756,431
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,414,689	851,015
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,756,431	※ 6,659,404

【重要な会計方針】

1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 3～50年

器具・備品 3～20年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む)。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から、数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生した翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日（当該株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金に振り替えております。

(7) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 負ののれんに関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質 権	
短期借入金	100,000	194,556	—
証券金融会社借入金	100,000	194,556	—
信用取引借入金	8,997,813	—	50,000
計	9,097,813	194,556	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 2,089,478千円及び受入保証金代用有価証券2,096,068千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は9,169,364千円及び信用取引貸証券は1,091,588千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券730,908千円を差入しております。

4 信用取引貸付金の本担保証券13,347,538千円、信用取引借証券378,004千円、受入証拠金代用有価証券460,177千円及び受入保証金代用有価証券19,122,754千円の差入を受けております。

当事業年度（平成24年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質 権	
短期借入金	100,000	216,510	—
証券金融会社借入金	100,000	216,510	—
信用取引借入金	8,390,283	—	50,000
計	8,490,283	216,510	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,314,428千円及び受入保証金代用有価証券1,719,911千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は8,372,535千円及び信用取引貸証券は1,716,981千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券729,276千円を差入しております。

4 信用取引貸付金の本担保証券15,252,863千円、信用取引借証券211,338千円、受入証拠金代用有価証券493,055千円及び受入保証金代用有価証券20,348,299千円の差入を受けております。

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	402,087千円	414,558千円
器具備品	490,009千円	531,001千円
リース資産	10,193千円	19,485千円
計	902,290千円	965,045千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅ローン	1,135千円	774千円

※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
国債	42,965千円	51,698千円
地方債	48,756千円	3,067千円
社債	15,358千円	98,178千円
計	107,080千円	152,944千円

※6 約定見返勘定

約定見返勘定は、純額で表示しております。

前事業年度(平成23年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は6,012,486千円、約定見返勘定(貸方)の総額は、6,006,264千円であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は2,973,727千円、約定見返勘定(貸方)の総額は、2,809,590千円であります。

(損益計算書関係)

※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株券等	708,909千円	594,228千円
債券等	439,372千円	656,986千円
その他	28,024千円	11,207千円
計	1,176,305千円	1,262,421千円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
債券等	△1,052千円	2,625千円
その他	144千円	89千円
計	△907千円	2,715千円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

※2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	95,807千円	98,462千円
取引所・協会費	185,342千円	185,360千円
通信・運送費	396,988千円	345,604千円
旅費・交通費	14,098千円	13,723千円
広告宣伝費	112,285千円	103,100千円
交際費	27,642千円	22,053千円
計	832,164千円	768,303千円

※3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	91,723千円	102,855千円
従業員給料	1,775,848千円	1,697,379千円
歩合外務員報酬	47,637千円	32,046千円
その他の人件費	30,810千円	23,584千円
退職給付費用	86,268千円	84,084千円
福利厚生費	309,493千円	287,161千円
賞与引当金繰入額	84,500千円	69,511千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,900千円	— 千円
計	2,465,182千円	2,296,622千円

※4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃借料等	279,475千円	283,181千円
器具・備品費	114,451千円	109,871千円
計	393,926千円	393,053千円

※5 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務委託費	440,815千円	441,074千円
事務用品費	34,200千円	25,235千円
計	475,015千円	466,310千円

※6 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別弔慰金	— 千円	4,200千円
売買手違差金	2,593千円	758千円
その他	731千円	76千円
計	3,325千円	5,035千円

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	— 千円	8,267千円

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,096千円	4,777千円
器具・備品	2,739千円	2,796千円
ソフトウェア	1,173千円	— 千円
計	5,009千円	7,573千円

※9 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

用途	場所	種類	減損損失
電話加入権	—	無形固定資産	14,633千円
土地	長野県	有形固定資産	523千円
建物	長野県	有形固定資産	174千円

なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額15,332千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

用途	場所	種類	減損損失
本社店舗等	埼玉県さいたま市	建物	6,358千円
同上	同上	建物付属設備	46,437千円
ソフトウェア	—	無形固定資産	126,212千円

当事業年度において、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額179,008千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積額を割引率5.0%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	623,156	—	10,954,430

(注) 変動事由の概要

合併に伴い、旧武蔵証券株式会社の株主に対し、旧武蔵証券株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.85株を割当交付したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166	219,696	—	219,862

(注) 変動事由の概要

旧武蔵証券株式会社の保有していた当社株式	38,960株
旧武蔵証券株式会社との合併に反対する株主からの買取	180,633株
単元未満株式の買取	103株
計	219,696株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,141	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,954,430	161,309	—	11,115,739

(注) 変動事由の概要

合併に伴い、のぞみ証券株式会社の株主に対し、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.18株を割当交付したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,862	552,501	90,600	681,763

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

のぞみ証券株式会社の保有していた当社株式	444,400株
のぞみ証券株式会社との合併に反対する株主からの買取	108,000株
単元未満株式の買取	101株
計	552,501株

自己株式減少の内訳

自己株式の売却	90,600株
---------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	75,141	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,169	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金・預金勘定	3,756,431千円	6,659,404千円	6,659,404千円	6,659,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円	—千円	—千円
現金及び現金同等物	3,756,431千円	6,659,404千円	6,659,404千円	6,659,404千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、情報機器端末及び電話設備 (工具、器具及び備品)

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	485千円	1,734千円
1年超	— 千円	2,745千円
合 計	485千円	4,479千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うため、自己資金や金融機関からの借入れによる調達資金によっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するものです。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、財務部、リスク統括部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「法令遵守・リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める与信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社では市場取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。更に、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,756,431	3,756,431	—
(2) 預託金	9,940,128	9,940,128	—
(3) 信用取引資産	15,086,732	15,086,732	—
①信用取引貸付金	14,720,158	14,720,158	—
②信用取引借証券担保金	366,574	366,574	—
(4) 投資有価証券	2,183,496	2,183,496	—
資 産 計	30,966,788	30,966,788	—
(1) 信用取引負債	10,093,115	10,093,115	—
①信用取引借入金	8,997,813	8,997,813	—
②信用取引貸証券受入金	1,095,301	1,095,301	—
(2) 顧客からの預り金	5,913,990	5,913,990	—
(3) 信用取引受入保証金	3,167,621	3,167,621	—
(4) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負 債 計	20,274,727	20,274,727	—
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△60	△60	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△60	△60	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,659,404	6,659,404	—
(2) 預託金	9,182,849	9,182,849	—
(3) 信用取引資産	15,202,675	15,202,675	—
①信用取引貸付金	14,420,605	14,420,605	—
②信用取引借証券担保金	782,070	782,070	—
(4) 投資有価証券	2,157,766	2,157,766	—
資 産 計	33,202,695	33,202,695	—
(1) 信用取引負債	10,010,634	10,010,634	—
①信用取引借入金	8,390,283	8,390,283	—
②信用取引貸証券受入金	1,620,350	1,620,350	—
(2) 顧客からの預り金	5,690,104	5,690,104	—
(3) 信用取引受入保証金	3,328,828	3,328,828	—
(4) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	—
負 債 計	22,629,567	22,629,567	—
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	29	29	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、詳細については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引受入保証金

信用取引受入保証金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式		
投資有価証券	1,645,122	1,713,123
関連会社株式	543,100	—
非上場株式 計	2,188,222	1,713,123

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	3,756,431	—	—	—
預託金	9,940,128	—	—	—
信用取引資産	15,086,732	—	—	—
信用取引貸付金	14,720,158	—	—	—
信用取引借証券担保金	366,574	—	—	—
合計	28,783,292	—	—	—

当事業年度 (平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	6,659,404	—	—	—
預託金	9,182,849	—	—	—
信用取引資産	15,202,675	—	—	—
信用取引貸付金	14,420,605	—	—	—
信用取引借証券担保金	782,070	—	—	—
合計	31,044,929	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金及び短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	10,093,115	—	—	—
信用取引借入金	8,997,813	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,095,301	—	—	—
顧客からの預り金	5,913,990	—	—	—
信用取引受入保証金	3,167,621	—	—	—
短期借入金	1,100,000	—	—	—
合計	20,274,727	—	—	—

当事業年度 (平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	10,010,634	—	—	—
信用取引借入金	8,390,283	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,620,350	—	—	—
顧客からの預り金	5,690,104	—	—	—
信用取引受入保証金	3,328,828	—	—	—
短期借入金	3,600,000	—	—	—
合計	22,629,567	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	△597	1,887

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	543,100

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4 その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,392,936	862,908	530,027
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	790,559	950,603	△160,043
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		2,183,496	1,813,511	369,984

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,493,430	859,145	634,284
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	664,335	802,593	△138,257
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		2,157,766	1,661,739	496,026

5 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,015	124	46

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	165,318	58	11,444

6 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失とする減損処理を行っております。当事業年度における減損処理額は、2,732千円であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

（単位：千円）

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,423	—	7,483	△60
合 計		7,423	—	7,483	△60

（注）時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

（単位：千円）

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,957	—	5,927	29
合 計		5,957	—	5,927	29

（注）時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	△989,256	△1,123,378
(2) 未認識過去勤務債務	5,682	5,089
(3) 未認識数理計算上の差異	△266	88,784
(4) 退職給付引当金	△983,840	△1,029,503

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度(注1) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度(注2) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	66,742	66,714
(2) 利息費用	19,278	16,831
(3) 過去勤務債務の費用処理額	247	593
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—	△54
(5) 退職給付費用	86,268	84,084

- (注) 1 このほか、確定拠出年金制度に基づく要拠出額23,165千円及び早期割増退職金129,600千円を計上しております。確定拠出年金制度に基づく拠出額23,165千円は販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費に含めて計上しております。
- 2 このほか、確定拠出年金制度に基づく要拠出額20,994千円を計上しております。確定拠出年金制度に基づく拠出額20,994千円は販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.67%	1.67%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理する方法。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理する方法。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,163千円	24,586千円
繰越欠損金	1,434,857千円	1,632,773千円
投資有価証券評価損	502,204千円	389,458千円
固定資産評価損	— 千円	8,812千円
退職給付引当金	397,766千円	364,135千円
長期立替金償却	78,418千円	67,933千円
金融商品取引責任準備金	21,319千円	18,630千円
減損損失	155,367千円	127,236千円
役員退職慰労引当金	44,634千円	— 千円
未払退職慰労金	— 千円	23,927千円
貸倒引当金	37,837千円	24,758千円
減価償却費の償却超過額	19,278千円	33,020千円
資産除去債務	14,648千円	17,227千円
その他	5,157千円	12,279千円
繰延税金資産小計	2,745,653千円	2,744,780千円
評価性引当額	△2,745,653千円	△2,744,780千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△198,102千円	△210,111千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,236千円	△4,975千円
繰延税金負債合計	△203,338千円	△215,086千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	—
負ののれん発生益	△68.7%	—
抱合せ株式消滅差益	△26.2%	—
住民税均等割	4.5%	—
評価性引当額等による影響額	54.7%	—
資産除去費用	1.4%	—
その他	1.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金負債の金額は31,088千円、法人税等調整額は711千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が30,377千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本店及び支店の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(1.929%~1.810%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	48,295千円	49,184千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	4,133千円
合併による増加額	— 千円	7,462千円
時の経過による調整額	889千円	879千円
履行による減少額	— 千円	△8,669千円
期末残高	49,184千円	52,991千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	3,041,916	1,176,305	4,218,222

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	2,469,023	1,262,421	3,731,445

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： のぞみ証券株式会社
事業の内容： 金融商品取引業

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（のぞみ証券株式会社株式）	1,028,892千円
取得の対価（当社普通株式）	114,045千円
取得原価	1,142,937千円

③合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.18株を割当て、当社の普通株式161,309株を割当交付しております。当該合併比率は、第三者機関である鳳友コンサルティング株式会社に算定を依頼し、その算定結果を基にのぞみ証券株式会社と当社が協議のうえ、合意したものであります。なお、鳳友コンサルティング株式会社は時価純資産法に基づき比率を算定しております。

④負ののれん発生益の金額及びその発生原因

負ののれん発生益の金額は、171,273千円であります。当該負ののれん発生益は、合併により引継いだ資産と負債の金額の差額が、のぞみ証券株式会社株式の取得原価及び合併に伴い割当交付した当社普通株式評価額の合計額を上回ったことにより発生したものであります。

⑤企業結合日

平成23年8月1日

⑥企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、のぞみ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした吸収合併であります。

⑦結合後企業の名称

むさし証券株式会社

⑧その他取引の概要に関する事項

埼玉県内に強固な営業基盤を確立し、きめ細やかな顧客サービスを提供するとともに、合併による資本増強及び営業員補強による収益力強化を目的としております。

⑨実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,081.54円	1,073.79円

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	31.78円	△28.65円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	340,861	△301,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	340,861	△301,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,725	10,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,204,087	372,062
大栄不動産(株)	522,000	365,400
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	830,600	342,207
サイボー(株)	645,000	257,355
東海運(株)	960,000	251,520
リテラ・クレア証券(株)	757,200	232,701
日新製糖(株)	102,100	167,648
日本光電工業(株)	67,000	148,472
リズム時計工業(株)	905,000	129,415
蛇の目ミシン工業(株)	1,842,000	125,256
(株)みずほフィナンシャルグループ	918,480	123,994
千代田化工建設(株)	75,000	78,825
(株)東京証券会館	123,743	62,294
東武証券(株)	71,000	54,670
その他(34銘柄)	1,938,502	359,067
計	10,961,712	3,070,889

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(16銘柄)	49,700	51,698
地方債(1銘柄)	3,000	3,067
社債(9銘柄)	97,000	98,178
計	149,700	152,944

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回A号優先出資	16,000口	800,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	542,746	32,116	65,492 (52,796)	509,369	414,558	19,986	94,810
器具・備品	592,162	26,979	15,430	603,710	531,001	53,626	72,709
土地	126,233	—	10,982	115,250	—	—	115,250
リース資産	45,308	4,237	—	49,546	19,485	9,292	30,061
有形固定資産計	1,306,450	63,333	91,906 (52,796)	1,277,877	965,045	82,905	312,832
無形固定資産							
ソフトウェア	546,217	23,530	126,212 (126,212)	443,534	407,838	56,655	35,696
無形固定資産計	546,217	23,530	126,212 (126,212)	443,534	407,838	56,655	35,696
長期前払費用	13,861	—	—	13,861	13,324	2,650	537
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本店営業部移転	24,153千円
	合併による支店統合・移転等	3,518千円
器具・備品	B C P対策	12,359千円
	合併による支店統合・移転等	5,412千円
	本店営業部移転	2,658千円
ソフトウェア	大証新デリバティブJ-G a t e対応	7,700千円
	時価表示対応システム導入	3,600千円
	優先出資証券対応	2,860千円
	T-e x +対応	2,100千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	売却による減少	10,982千円
建物	支店廃店に伴う除却	7,000千円
	本店営業部移転に伴う除却	2,636千円
器具・備品	本店営業部移転に伴う除却	11,384千円
	支店廃店に伴う除却	3,081千円

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	3,600,000	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,389	14,635	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,544	26,186	6.58	平成25年4月～平成29年3月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	8,997,813	8,390,283	0.77	—
合 計	10,147,746	12,031,105	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	14,635	13,055	8,072	4,475	582

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金 (注1)	93,587	117,706 (103,672)	140,074	1,222	69,997
賞与引当金	84,500	69,511	84,500	—	69,511
役員退職慰労引当金 (注2)	110,400	—	110,400	—	—
偶発損失引当金	5,824	—	—	—	5,824
金融商品取引責任準備金(注3)	52,732	4,119 (4,119)	—	4,179	52,673

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」1,222千円は、債権回収による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額」の「目的使用」には、平成23年6月29日開催定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止したことによる戻入額が含まれております。

3 金融商品取引責任準備金の「当期減少額」の「その他」4,179千円は、洗替による減少額であります。

4 当期増加額のうち、()内は内書きで、合併による増加額であります。

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	49,184	12,475	8,669	52,991

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載しました項目については省略しました。

① 資産の部

イ 現金・預金

区 分	金 額(千円)
現金	1,666
預金	
当座預金	6,366,555
普通預金	194,422
通知預金	40,000
外貨預金	56,731
郵便貯金	29
預金小計	6,657,738
計	6,659,404

ロ 預託金

区 分	金 額(千円)
顧客分別金信託	9,159,849
顧客区分管理信託	20,000
金融先物取引業協会 預託金	3,000
計	9,182,849

ハ 信用取引資産

区 分	金 額(千円)
信用取引貸付金(注) 1	14,420,605
信用取引借証券担保金(注) 2	782,070
計	15,202,675

(注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

② 負債の部

イ 信用取引負債

区 分	金 額(千円)
信用取引借入金	
日本証券金融(注) 1	6,593,926
大阪証券金融(注) 1	1,725,031
中部証券金融(注) 1	71,325
信用取引借入金 小計	8,390,283
信用取引貸証券受入金(注) 2	1,620,350
計	10,010,634

(注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金

2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

ロ 預り金

区 分	金 額(千円)
顧客からの預り金	5,690,104
その他の預り金(注)	296,145
計	5,986,250

(注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

ハ 受入保証金

区 分	金 額(千円)
信用取引受入保証金	3,328,828
外国為替取引受入証拠金	134,835
先物取引受入証拠金	1,535
計	3,465,199

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashi-sec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、定款において、単元未満株式を有する株主の権利については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

2. 当社は、平成22年3月8日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

むさし証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

